9.産業と技術革新の基盤をつくろう

研究成果の社会実装と大学発スタートアップ創出による技術革新の推進

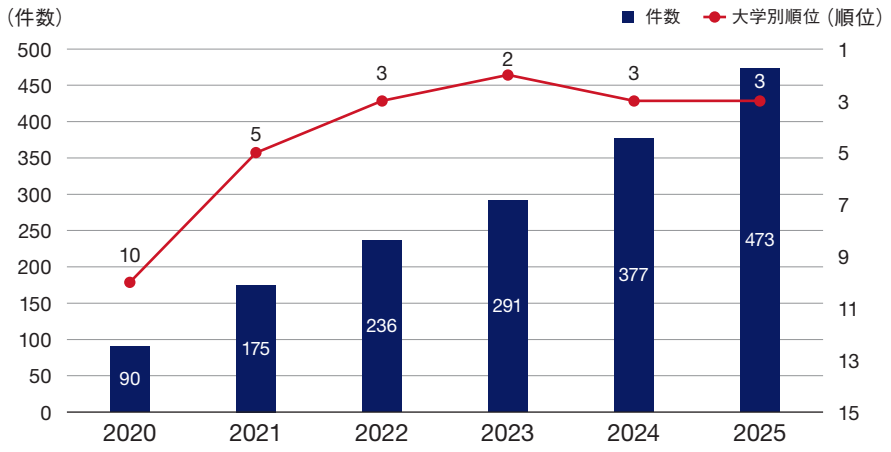
イノベーション推進本部は、慶應義塾の研究成果の社会実装を通じた社会課題の解決と、イノベーション創出による社会貢献を推進しています。スタートアップ部門、知的資産部門、戦略企画室が連携し、研究成果の事業化、知的財産の適切な権利化・維持管理・活用、技術移転、産学連携、大学発スタートアップの創出・成長支援など、幅広い支援を行っています。

慶應義塾は、「慶應義塾中期計画 2022-2026」において、スタートアップ支援を重要施策の一つに掲げ、2026年度までに大学発ベンチャー企業数300社、ランキングで全国2位以内に入ることを目標としています。経済産業省が公表した「2025年度大学発ベンチャー実態等調査」によると、慶應義塾大学発ベンチャー企業数は473社（前年度比96社増）となり、大学別では全国3位に位置しています。これは2020年度のベンチャー企業数90社・全国10位から大幅に実績を伸ばしており、目標達成に向けて着実な進展を見せています。

また、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）の下、理工学分野のオープンイノベーション拠点である「Yagami Innovation Laboratory（YIL）」や、スタートアップのインキュベーション機能と企業との共同研究推進の機能を併せ持つ「慶應義塾大学信濃町リサーチ&インキュベーションセンター（CRIK信濃町）」などを活用し、企業、研究機関、スタートアップ、学内研究者等が連携する、研究成果の社会実装を支える基盤を形成しています。さらに、学生向けのアントレプレナーシップ教育や、学外のステークホルダーにも広く門戸を開く「慶應義塾イノベサロン」などを通じ、起業家やその支え手となる資金提供者含む、社会のイノベーションを担う多様な人材育成にも取り組んでいます。

イノベーション推進本部では、今後もスタートアップ部門、知的資産部門、戦略企画室の各部門の連携を通じて、研究成果の事業化や知的財産の技術移転、大学発スタートアップの創出・成長支援を進め、大学の知を社会実装へとつなげるイノベーション・エコシステムの形成を目指していきます。

スタートアップ企業数



博士人材育成に向けた研究環境・キャリア支援の推進

慶應義塾は国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）博士後期課程学生支援プロジェクトの「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」と「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）次世代AI人材育成プログラム」に採択されており、博士後期課程学生が研究に打ち込める環境整備を進めています。

博士後期課程学生支援

- Keio-SPRING「未来のコモンセンスをつくる博士人材の育成」
  日本の科学技術・イノベーションの将来を担う優秀な志ある博士後期課程学生を育成することを目的とし、研究費および生活費相当額を補助しています。分野を問わず、真摯に自らの研究課題に取り組む環境を整えるとともに、多様なキャリアパスにおいて活躍するために求められる能力を育成する機会（キャリア開発・育成コンテンツ）を提供し、意欲ある博士後期課程学生の挑戦的・融合的な研究活動を支援しています。
- Keio-BOOST「未来のコモンセンスをつくる国際的 AI 先導人材の育成」
  次世代 AI 分野の発展に資する研究開発に取り組む博士後期課程学生の人材育成および先端的研究開発の推進を目的とし、研究費および生活費相当額を補助するとともに、大学や研究室の枠を超えた活動を通して専門性を高める機会を提供しています。

プロジェクト名	支援期間	支給額	採用人数
Keio-SPRING「未来のコモンセンスをつくる博士人材の育成」	最大3年間（4年制の場合は最大4年間） ※最短修業年限を上限	生活費相当額（年間220万円）および研究費（年間30万円）	144名（2025年度新規選抜実績）
Keio-BOOST「未来のコモンセンスをつくる国際的 AI 先導人材の育成」	最長3年間（4年制の場合は最大4年間） ※最短修業年限を上限	生活費相当額（年間360万円）および研究費（年間30万円）	10名（2025年度新規選抜実績）

2025年自然科学研究教育センター・シンポジウム「話そう、考えよう、SDGsと科学のこと」開催

2025年11月15日、日吉キャンパスにて、自然科学研究教育センター主催シンポジウム「話そう、考えよう、SDGsと科学のこと」を開催し、約40名が参加しました。本シンポジウムは、2030年までの達成を目指すSDGsに、科学技術がどのように貢献できるのかを参加者と共に考えることを目的に、SDGs関連分野の第一線で活躍する4名をお迎えして講演を行いました。

大沼あゆみ経済学部教授は、技術や生産物が市場に普及する仕組みを具体例と共に解説し、地球環境を支える経済の役割を示しました。続いて、Jリーフ株式会社の上原淳氏は、レタスの植物工場の現状と展望を紹介し、持続可能な食料調達の可能性を示しました。千代田化工建設株式会社の今川健一氏は、次世代エネルギーとして期待される水素の利活用について、コスト面も含めた展望を説明しました。最後に、清水建設株式会社の鵜山尚大氏より、月面太陽光発電「ルナリング」構想と月面建設技術を通じた将来のエネルギー供給の可能性が語られました。

講演後、総合質疑討論が行われました。登壇者と参加者が、2030年以降を見据えて、科学技術の未来像を具体的に構想し、共有する有意義な機会となりました。



銀杏並木とシンポジウムポスター



総合質疑討論の様子

薬学部長主催特別講演会「世界の創薬の現状と日本の課題―産業からの視点―」開催

2025年6月4日、芝共立キャンパスにて、中外製薬株式会社名誉会長（元代表取締役社長）・慶應義塾評議員の永山治氏をお迎えし、薬学部長主催特別講演会「世界の創薬の現状と日本の課題―産業からの視点―」を開催しました。

講演では、永山氏から世界の創薬の現状と日本の医薬品産業の課題、それに対する中外製薬株式会社の取り組みが紹介され、学生・教職員ら115名が熱心に耳を傾けました。続くROUND TABLE DISCUSSION「不確実な時代を生き抜くために、今何をすべきか?」では、キャリアや研究の意義について活発な意見交換が行われました。


講演する永山氏

「DWIH東京シンポジウム:高齢化社会を支えるイノベーション」を共催

2025年10月7日、三田キャンパスにて、ドイツ科学・イノベーションフォーラム東京（DWIH東京）主催による「DWIH東京シンポジウム:高齢化社会を支えるイノベーション」をケルン大学と共催しました。日独の大学、政府、企業から多くの専門家が集い、健康的な高齢化に向けた革新的な解決策や国際連携について活発な議論が交わされました。伊藤塾長は、国際的かつ学際的な研究拠点として国内外で高い評価を受けている百寿総合研究センターにおける活動や慶應義塾が加盟している日英パートナーシップ「RENKEI」での実績を挙げ、高齢者、特に100歳以上のセンテナリアンに焦点を当てた慶應義塾の多面的かつ複雑な研究への継続した取り組みを紹介しました。パネルディスカッションやポスターセッションでは、高齢化社会が直面する課題への解決策や国際連携戦略について意見交換が行われました。


ポスターセッションの様子

体験型ワークショップ「未来の介護テクノロジーを考えよう!」を開催

2025年8月6日、殿町タウンキャンパスは、世界最先端の研究開発拠点キングスカイフロントにおいて開催された小学生対象の体験型イベント「第11回 キングスカイフロント夏の科学イベント2025」に参画し、企業4社との協働により、小学校高学年向けワークショップ「未来の介護テクノロジーを考えよう!」を実施しました。参加した児童は、ゲームを通して身体動作を読み取るセンサー技術、血液中の物質を外から測定する技術、脳からの指令として出る微弱な生体信号をキャッチすることで病気やけがによる歩行困難者が意思にあわせて動くことのできる技術、歯の神経を再生させ健康な歯に戻す歯髄再生治療技術、眼鏡に映像を映すことで長時間のテレビやパソコンの視聴が困難な高齢者や身体の不自由な人も楽しむことができる技術などの最先端テクノロジーを体験し、発見した課題の解決に向けたアイデアを提案しました。

APRU第29回年次学長会議出席、「人類の長寿とその課題」について議論

2025年6月22日～6月24日、米国・サンディエゴで開催されたAPRU（The Association of Pacific Rim Universities:環太平洋大学協会）第29回年次学長会議に、伊藤塾長および土屋大洋常任理事が出席しました。会議には、APRU加盟大学の学長ら120名以上が集い、「Human Longevity in a Changing World: Innovation, Education, and Leadership for a Resilient Future（変化する世界における人類の長寿:イノベーション、教育、そしてレジリエントな未来のためのリーダーシップ）」をテーマに、人類の長寿とそれに伴う社会的・科学的課題について活発な議論が交わされました。

パネルディスカッション「AI and Longevity: Global Challenges and International Research Collaboration（AIと長寿:グローバルな課題と国際共同研究）」では、伊藤塾長がモデレーターを務め、高齢化研究の最前線をいく百寿総合研究センターの取り組みを紹介するとともに、グローバルな課題解決における国際連携の重要性を訴えました。



パネルディスカッションの登壇者　（写真提供:APRU）